



◆日本共産党は、1世紀の歴史に学び、新たな1世紀に向かいます。戦争させない、くらしに希望を

休日当番病・医院

2月4日(日)

- ◆内科 夜間・休日急病センター
旭町 32-0099
- ◆外科 みらい整形ペインクリニック
北栄町 53-7100
- ◆歯科 斎藤歯科医院
弥生町 72-5628

診療時間：内科＝9時～翌朝7時、外科＝9時～17時、歯科＝9時～12時。本紙は毎週火曜日に編集のため、その後に休日当番医が変更になってもお知らせすることはできません。ご利用されるときには、あらかじめ電話でお確かめください。

院議員らは1月24日、札幌市内の国の出先機関6カ所に経済支援策などを要請しました。日本共産党の「経済再生プラン」などを持参し、北商連や道バス協会などの懇談で寄せられた要望を政府に届けようと実施したものです。

伊藤りち子元札幌市議、荻生和敏・旭川地区副委員長、立野広志・道9区国政対策委員長が参加しました。

経済産業局に対し、道内の企業倒産件数が2023年は前年比35%増となつたことか

法律相談

2月26日(月)

渡辺達生弁護士

(定員になり次第締め切ります)
日本共産党苦小牧地区委員会
苦小牧市見山町2-2-6 申込 56-5002

しんぶん赤旗読者のための

日本共产党

民主苦小牧

発行 日本共产党苦小牧地区委員会

苦小牧市見山町2丁目2番6号 電話 56-5002 fax 56-5086
日本共产党ホームページ http://www.jcp.or.jp
苦小牧市議団ホームページ http://toma-jcp.sakura.ne.jp/
eメールアドレス commun@rose.ocn.ne.jp



ラピダス礼賛でいいのか 実効ある経済支援を

ら、金融支援等の強化と人手不足解消のために中小企業が貸上げできるための実効ある支援を求めました。

経産局は、コロナ禍の影響で借金が残っている企業への「別枠融資を含め検討している」と回答。「労務費を価格転嫁しにくくと承知している。労務費の計算方法や資料作成などを助言している」と述べました。

工場建設が始まつた次世代半導体生産拠点「ラピダス」(千歳市)について、事業計画や環境影響の情報を把握し、説明責任を果たすよう求めたのに対し、同

局は、22～23年度の国支援額は約8500億円になると明らかにし、「道などと連携し、適切に対応する」との回答にとどまりました。

畠山氏らは、本格稼働を見込んだ大量の電力需要のため、泊原発を再稼働することに反対だと表明しました。

道地方環境事務所には、ラピダス社の工場から排出が懸念されるPFAS(有機フッ素化合物)などへの対応をただしました。事務所側は、「PFASなどについては注視している。



ライドシェア認められない

畠山氏 ハイヤー協会と懇談 安全奮力す

必要なことは意見していく」と回答。畠山氏は「ラピダスにおける水質モニタリング計画策定に向け、市と連携をとつてほしい」と求めました。

防衛局に対し、「スタンド・オフ・ミサイル」の配備と弾薬庫新設や基地強化の中止、自衛隊が本人同意なく

自治体から個人情報の提供を

必要なことは意見していく」と回答。畠山氏は「ライドシェアにおける水質モニタリング計画策定に向け、市と連携をとつてほしい」と求めました。

防衛局に対し、「スタン

ド・オフ・ミサイル」の配備と弾薬庫新設や基地強化の中止、自衛隊が本人同意なく

自治体から個人情報の提供を

質問。防衛局は、「回答を控える」と含みを持たせました。その他、労働局には非正規労働者に対する賃金・適正賃金、ライドシェアへの懸念など、農政事務所には、酪農家支援、水田活用交換強化、トラック輸送の適正運輸局にはバス事業者への支援を限るなどの条件付で4月から一部解禁するとしています。一方、業界団体と労働組合は、無許可の自家用車を活用する「白タク」行為の合法化だと反対しています。

鈴木専務は、性犯罪や事故時の責任など利用者の安全の視点から、「マッチングアプリによるライドシェアは認められない」と強調。2002年の規制緩和で、タクシーカーが大幅に増え、収入・賃金が低下した過当競争を指摘。2002年以降、タクシー事業が困難な過疎地域では「国と自治体による支援が必要」と提起しました。

畠山氏は、「ライドシェア問題を可視化させ、公共交通機関としてのタクシーへの公的支援を強める方向で取り組んでいきます」と応じました。

畠山氏は24日、国出先の運輸局への要請で、ライドシェア導入について「ハイヤー協議会はあくまでも反対とのことです」と訴えました。

マイナカード強制になる健康保険証の廃止強行抗議

日本共产党

日本共产党の畠山和也元衆院議員は1月19日、北海道ハイヤー協会(札幌市)を訪ね、政府が進めるライドシェア問題について懇談しました。

岸田首相は、昨年の臨時国会で、維新の会・馬場伸幸代表は、「ハイヤー協議会はあくまでも反対とのことです」とタクシーを公共交通に相応しく行政として支援をすべきです」と訴えました。

